



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6358-2256

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	7,641	△6.7	△96	—	△138	—	△349	—
28年2月期第3四半期	8,186	△4.8	65	△82.9	28	△92.7	324	△9.8

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △305百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 270百万円 (△30.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△150.77	—
28年2月期第3四半期	139.86	137.64

(注) 平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	10,308	6,603	63.8
28年2月期	10,532	6,955	65.7

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 6,572百万円 28年2月期 6,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	△6.6	△540	—	△610	—	△1,290	—	△555.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	2,767,064 株	28年2月期	2,767,064 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	443,161 株	28年2月期	447,347 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	2,320,145 株	28年2月期3Q	2,320,250 株

(注)平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、従来の四捨五入より切捨てに変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済環境は、政府、日銀による経済政策や金融政策の継続を背景に、設備投資の持ち直しや雇用環境の改善が継続するなど全般として緩やかな回復基調にあるものの、米国経済の動向や中国をはじめとする新興国や資源国経済の動向など、世界経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、国内消費環境に足踏み傾向が見られる中、先行き不安に対する消費者の生活防衛意識は依然高く、台風をはじめとする天候不順や気温不順の影響も加わり、当社グループを取り巻く経営環境は、前期にも増して厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は2020年2月期をターゲットとした中期経営計画「NL2020」に基づき、当社主力販路である専門店・百貨店店頭におけるブランド価値の向上を図るクリエイティブ活動並びに営業活動に努めるとともに、直営小売事業の採算向上と着実な成長に取り組んでまいりました。

しかしながら、婦人衣料をはじめとするアパレル消費環境は依然厳しく、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は76億41百万円（前年同期比6.7%減）となり、損益面におきましては、営業損益は96百万円の損失（前年同期は65百万円の利益）、経常損益は1億38百万円の損失（前年同期は28百万円の利益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、不採算店舗撤退による損失や社有不動産売却の意思決定による減損損失、事業所閉鎖損失などを計上し、さらに今後の業績と厳しい経営環境を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、当社の繰延税金資産の全額を取り崩し、法人税等調整額に1億10百万円を計上したことから、3億49百万円の損失（前年同期は大阪府箕面市の土地及び建物の売却益など3億87百万円の特別利益を加え3億24百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

小売店頭における婦人衣料品売上高が前年を下回る傾向が続く中、消費者に支持される新商品の開発、専門店・百貨店お得先店頭重視の営業活動による売上確保に努めてまいりましたが、消費者の節約マインドは高く買い控え傾向の長期化から店頭売上高が伸び悩み、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は57億41百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は81百万円（前年同期比68.0%減）となりました。

<小売事業>

当社並びに子会社である株式会社ベルラピカが運営する既存店については、立地やお客様の特性に合わせた魅力的な商品品揃え、来店促進策により売上拡大に取り組んでまいりました。また、当社が運営するセレクト業態の「ラグライア」や服飾雑貨を主体とした「スクラップブック」、直輸入レザーコレクションの「m0851」の軌道化を図ってまいりました。

なお、直営店数につきましては、当第3四半期連結累計期間中に当社の直営小売店1店、子会社の株式会社ベルラピカでは直営小売店3店を出店し、1店を退店、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で46店となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億87百万円（前年同期比3.7%増）となりましたものの、営業損益は、前期末から当期にかけて出店した新規店舗のイニシャルコスト負担が先行し、1億46百万円の損失（前年同期は1億69百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億23百万円減少し、103億8百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加3億80百万円があった反面、現金及び預金の減少3億57百万円、仕掛品の減少1億26百万円があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億28百万円増加し、37億5百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少4億42百万円があった反面、コミットメントラインによる短期借入金の増加7億50百万円があったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円減少し、66億3百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が3億96百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月11日に公表しました業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した当社事業所の建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

希望退職者の募集について

1. 希望退職者の募集を行う理由

ファッションアパレル業界を取り巻く消費環境は回復の兆しが見えず、百貨店、専門店の店頭実売状況は予想以上に厳しさが継続しております。当社におきましては、これまで役員報酬の減額を始めとして、一般管理費及び販売費のコスト合理化策に取り組みつつ、収益の確保に努めてまいりましたが、前事業年度に引き続き、当事業年度においても赤字決算が避けられない状況にあります。このような状況を踏まえ、早期業績回復を図るためには、事業規模に応じた全社的な人員スリム化が不可欠との認識に立って、希望退職者の募集を実施しております。

2. 希望退職者の募集の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 募集対象者 | 45才以上の社員及び嘱託社員 |
| (2) 募集人数 | 80名程度 |
| (3) 募集期間 | 平成28年11月21日から平成28年12月9日 |
| (4) 退職日 | 平成29年1月31日 |
| (5) 優遇措置 | 会社都合による退職金に加え、特別退職割増金を支給する。
また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。 |

3. 今後の見通し

本施策に伴い発生する費用につきましては、想定どおりの応募があった場合は3億80百万円程度を見込んでおり、平成29年2月期決算において特別損失に計上する予定であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しましたが、当第3四半期連結累計期間におきましても営業損失となり、当連結会計年度においても営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスとなる見込みとなりました。

しかしながら、当該事象又は状況を解消、改善するため、①粗利率改善及び固定費圧縮による外部環境に柔軟に対応できる損益構造への転換、②利益獲得のための役割が明確な組織の構築、③中長期的施策として小売事業の強化、卸売事業の更なるテコ入れ等の対応策を策定し、推進してまいります。

これらの施策を講じながら収益力の回復に努め、また今後の事業資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,540	846,690
受取手形及び売掛金	1,344,828	1,463,880
商品及び製品	1,966,682	2,347,673
仕掛品	297,277	170,616
原材料及び貯蔵品	44,332	59,375
繰延税金資産	120,544	6,529
その他	169,456	116,024
貸倒引当金	△2,270	△2,419
流動資産合計	5,145,391	5,008,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,165,955	1,085,930
機械装置及び運搬具（純額）	12,703	12,155
土地	3,212,243	3,196,010
その他（純額）	102,124	89,511
有形固定資産合計	4,493,027	4,383,607
無形固定資産		
その他	20,392	19,002
無形固定資産合計	20,392	19,002
投資その他の資産		
投資有価証券	198,560	249,715
差入保証金	627,606	597,708
その他	84,741	85,773
貸倒引当金	△37,571	△35,831
投資その他の資産合計	873,337	897,365
固定資産合計	5,386,757	5,299,976
資産合計	10,532,149	10,308,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,218	405,306
電子記録債務	—	343,507
短期借入金	—	750,000
1年内返済予定の長期借入金	665,584	632,884
未払金	474,051	397,574
未払費用	41,718	68,180
未払法人税等	29,134	36,553
返品調整引当金	65,900	80,700
ポイント引当金	34,425	41,972
資産除去債務	1,589	3,178
その他	71,117	50,966
流動負債合計	2,225,738	2,810,824
固定負債		
長期借入金	913,222	503,009
退職給付に係る負債	262,508	218,677
資産除去債務	53,340	56,200
その他	121,867	116,488
固定負債合計	1,350,937	894,374
負債合計	3,576,676	3,705,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,378	2,019,310
利益剰余金	1,016,386	620,178
自己株式	△545,129	△539,898
株主資本合計	6,846,656	6,453,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,534	104,585
繰延ヘッジ損益	△3,549	303
退職給付に係る調整累計額	17,923	14,028
その他の包括利益累計額合計	74,908	118,916
新株予約権	33,907	30,618
純資産合計	6,955,472	6,603,146
負債純資産合計	10,532,149	10,308,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	8,186,823	7,641,697
売上原価	4,398,207	4,171,098
売上総利益	3,788,615	3,470,598
販売費及び一般管理費	3,723,136	3,566,653
営業利益又は営業損失(△)	65,479	△96,054
営業外収益		
受取利息	990	869
受取配当金	6,775	2,691
為替差益	6,664	—
助成金収入	12,638	16,639
生命保険配当金	7,343	10,859
その他	16,736	16,736
営業外収益合計	51,147	47,797
営業外費用		
支払利息	24,321	17,613
支払手数料	62,431	70,665
為替差損	—	777
その他	1,061	685
営業外費用合計	87,815	89,742
経常利益又は経常損失(△)	28,812	△138,000
特別利益		
固定資産売却益	264,171	—
投資有価証券売却益	123,211	—
特別利益合計	387,383	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,126	8,704
投資有価証券売却損	3,561	—
減損損失	3,056	47,481
事業所閉鎖損失	41,598	22,293
その他	619	1,185
特別損失合計	50,961	79,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	365,234	△217,666
法人税、住民税及び事業税	46,822	20,392
法人税等調整額	△6,110	111,754
法人税等合計	40,712	132,147
四半期純利益又は四半期純損失(△)	324,522	△349,813
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	324,522	△349,813

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	324,522	△349,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,173	44,050
繰延ヘッジ損益	△212	3,852
退職給付に係る調整額	10,214	△3,895
その他の包括利益合計	△54,171	44,007
四半期包括利益	270,351	△305,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,351	△305,805
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,359,502	1,819,680	8,179,182	7,640	—	8,186,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,359,502	1,819,680	8,179,182	7,640	—	8,186,823
セグメント利益又は損失(△)	254,442	△169,174	85,267	△19,788	—	65,479

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,741,883	1,887,874	7,629,758	11,939	—	7,641,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,741,883	1,887,874	7,629,758	11,939	—	7,641,697
セグメント利益又は損失(△)	81,513	△146,795	△65,281	△30,773	—	△96,054

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「卸売事業」セグメントにおいて930千円、「小売事業」セグメントにおいて19,584千円の減損損失を計上しており、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、売却の意思決定がされた福利厚生施設の売却に伴い26,966千円の減損損失を計上しております。